

**令和 5 年度 妹背牛町
財務書類作成報告書**

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 妹背牛町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 妹背牛町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

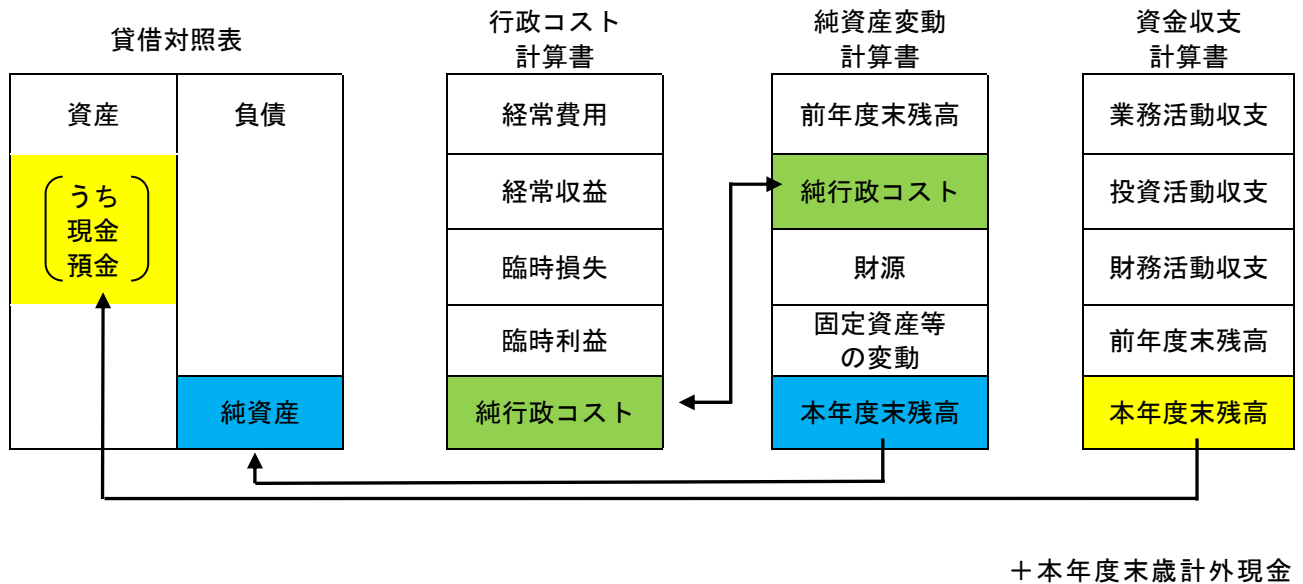
■妹背牛町における財務書類の範囲

			一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	妹背牛振興公社	北空知圏学校給食組合	
		北空知衛生センター組合	北空知広域水道企業団	
		空知教育研修センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		中・北空知廃棄物処理広域連合	北海道備荒資金組合	
		北空知衛生施設組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		深川地区消防組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 妹背牛町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は妹背牛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,821,443	17,732,285	19,084,131	固定負債	5,169,208	5,943,992	6,258,122
有形固定資産	13,906,600	16,681,219	17,825,481	地方債等	4,301,970	5,064,975	5,181,621
事業用資産	6,392,200	6,392,200	6,678,000	長期未払金	-	-	-
土地	493,398	493,398	528,434	退職手当引当金	867,238	879,017	879,058
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,890,790	14,890,790	15,306,267	その他	-	-	197,442
建物減価償却累計額	△9,013,911	△9,013,911	△9,292,887	流動負債	535,185	716,902	744,647
工作物	33,381	33,381	349,055	1年内償還予定地方債等	464,572	644,775	655,927
工作物減価償却累計額	△11,458	△11,458	△212,869	未払金	-	-	2,813
船舶	-	-	54	未払費用	-	-	7,191
船舶減価償却累計額	-	-	△54	前受金	-	-	2
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	45,847	47,362	52,561
航空機	-	-	-	預り金	24,765	24,765	25,972
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	181
その他	-	-	-	負債合計	5,704,392	6,660,894	7,002,768
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	15,784,226	18,796,039	20,148,554
インフラ資産	7,413,857	10,188,476	10,843,979	余剰分(不足分)	△5,600,958	△6,486,604	△6,711,016
土地	6,630	20,857	28,355	他団体出資等分	-	-	-
建物	544,448	1,101,084	1,346,716	純資産合計	10,183,268	12,309,435	13,437,539
建物減価償却累計額	△406,643	△838,886	△991,009				
工作物	33,088,877	40,709,087	41,985,567				
工作物減価償却累計額	△25,842,015	△30,826,226	△31,567,336				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	22,561	22,561	41,686				
物品	656,410	660,403	1,682,402				
物品減価償却累計額	△555,868	△559,861	△1,378,900				
無形固定資産	71,706	72,462	75,028				
ソフトウェア	595	595	765				
その他	71,111	71,867	74,263				
投資その他の資産	843,136	978,604	1,183,623				
投資及び出資金	154,192	154,192	154,202				
有価証券	55	55	55				
出資金	153,163	153,163	153,173				
その他	974	974	974				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	6,894	8,752	8,861				
長期貸付金	-	-	-				
基金	682,597	817,102	984,929				
減債基金	-	-	-				
その他	682,597	817,102	984,929				
その他	-	-	37,082				
徴収不能引当金	△546	△1,442	△1,452				
流動資産	1,066,218	1,238,044	1,356,176				
現金預金	98,711	157,584	262,809				
資金	73,946	132,819	237,636				
歳計外現金	24,765	24,765	25,173				
未収金	1,890	13,998	19,091				
短期貸付金	-	-	-				
基金	962,783	1,063,754	1,064,423				
財政調整基金	735,313	836,284	836,953				
減債基金	227,470	227,470	227,470				
棚卸資産	2,834	2,834	5,315				
その他	-	-	4,664				
徴収不能引当金	-	△126	△126				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	15,887,660	18,970,329	20,440,307	負債及び純資産合計	15,887,660	18,970,329	20,440,307

これまでに一般会計等においては約 158.88 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 101.83 億円（64.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 57.04 億円（35.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 189.70 億円、純資産は約 123.09 億円（64.9%）、負債は約 66.61 億円（35.1%）、連結会計では資産は約 204.40 億円、純資産は約 134.38 億円（65.7%）、負債は約 70.03 億円（34.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,629,132	14,821,443	101.3%	17,747,004	17,732,285	99.9%	18,799,700	19,084,131	101.5%
有形固定資産	13,757,318	13,906,600	101.1%	16,723,324	16,681,219	99.7%	17,580,393	17,825,481	101.4%
事業用資産	5,564,588	6,392,200	114.9%	5,564,588	6,392,200	114.9%	5,798,147	6,678,000	115.2%
土地	491,677	493,398	100.3%	491,677	493,398	100.3%	518,745	528,434	101.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,751,465	14,890,790	108.3%	13,751,465	14,890,790	108.3%	14,022,316	15,306,267	109.2%
建物減価償却累計額	△8,705,470	△9,013,911	103.5%	△8,705,470	△9,013,911	103.5%	△8,871,783	△9,292,887	104.7%
工作物	32,171	33,381	103.8%	32,171	33,381	103.8%	283,305	349,055	123.2%
工作物減価償却累計額	△9,216	△11,458	124.3%	△9,216	△11,458	124.3%	△158,397	△212,869	134.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	48	54	112.7%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△48	△54	112.7%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,960	-	-	3,960	-	-	3,960	-	-
インフラ資産	8,050,842	7,413,857	92.1%	11,016,849	10,188,476	92.5%	11,489,168	10,843,979	94.4%
土地	6,630	6,630	100.0%	20,857	20,857	100.0%	26,191	28,355	108.3%
建物	544,448	544,448	100.0%	1,101,084	1,101,084	100.0%	1,275,806	1,346,716	105.6%
建物減価償却累計額	△394,394	△406,643	103.1%	△811,608	△838,886	103.4%	△915,612	△991,009	108.2%
工作物	32,993,958	33,088,877	100.3%	40,614,168	40,709,087	100.2%	41,522,151	41,985,567	101.1%
工作物減価償却累計額	△25,145,689	△25,842,015	102.8%	△29,953,542	△30,826,226	102.9%	△30,465,755	△31,567,336	103.6%
その他	-	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,890	22,561	49.2%	45,890	22,561	49.2%	46,387	41,686	89.9%
物品	655,094	656,410	100.2%	659,087	660,403	100.2%	1,220,289	1,682,402	137.9%
物品減価償却累計額	△513,206	△555,868	108.3%	△517,200	△559,861	108.2%	△927,212	△1,378,900	148.7%
無形固定資産	72,302	71,706	99.2%	73,057	72,462	99.2%	73,740	75,028	101.7%
ソフトウェア	1,191	595	50.0%	1,191	595	50.0%	1,261	765	60.7%
その他	71,111	71,111	100.0%	71,867	71,867	100.0%	72,479	74,263	102.5%
投資その他の資産	799,512	843,136	105.5%	950,622	978,604	102.9%	1,145,567	1,183,623	103.3%
投資及び出資金	153,155	154,192	100.7%	153,155	154,192	100.7%	153,165	154,202	100.7%
有価証券	55	55	100.0%	55	55	100.0%	55	55	100.0%
出資金	152,126	153,163	100.7%	152,126	153,163	100.7%	152,136	153,173	100.7%
その他	974	974	100.0%	974	974	100.0%	974	974	100.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	6,035	6,894	114.2%	7,589	8,752	115.3%	7,729	8,861	114.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	640,793	682,597	106.5%	791,276	817,102	103.3%	953,041	984,929	103.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	640,793	682,597	106.5%	791,276	817,102	103.3%	953,041	984,929	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	33,026	37,082	112.3%
徴収不能引当金	△471	△546	115.9%	△1,398	△1,442	103.1%	△1,395	△1,452	104.0%
流動資産	1,008,691	1,066,218	105.7%	1,139,467	1,238,044	108.7%	1,244,735	1,356,176	109.0%
現金預金	83,802	98,711	117.8%	106,486	157,584	148.0%	201,812	262,809	130.2%
資金	58,624	73,946	126.1%	81,308	132,819	163.4%	176,496	237,636	134.6%
歳計外現金	25,178	24,765	98.4%	25,178	24,765	98.4%	25,316	25,173	99.4%
未収金	2,223	1,890	85.0%	4,353	13,998	321.6%	10,951	19,091	174.3%
短期貸付金	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000	-	-
基金	914,831	962,783	105.2%	1,020,794	1,063,754	104.2%	1,021,807	1,064,423	104.2%
財政調整基金	695,148	735,313	105.8%	801,111	836,284	104.4%	802,124	836,953	104.3%
減債基金	219,683	227,470	103.5%	219,683	227,470	103.5%	219,683	227,470	103.5%
棚卸資産	2,834	2,834	100.0%	2,834	2,834	100.0%	5,166	5,315	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	4,664	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	△126	-	-	△126	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	15,637,823	15,887,660	101.6%	18,886,471	18,970,329	100.4%	20,044,435	20,440,307	102.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,386,514	5,169,208	117.8%	5,322,509	5,943,992	111.7%	5,556,694	6,258,122	112.6%
地方債等	3,478,348	4,301,970	123.7%	4,402,556	5,064,975	115.0%	4,490,166	5,181,621	115.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	908,166	867,238	95.5%	919,953	879,017	95.6%	919,994	879,058	95.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	146,535	197,442	134.7%
流動負債	464,745	535,185	115.2%	644,243	716,902	111.3%	678,485	744,647	109.8%
1年内償還予定地方債等	395,966	464,572	117.3%	574,395	644,775	112.3%	586,628	655,927	111.8%
未払金	-	-	-	-	-	-	5,225	2,813	53.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	11,296	7,191	63.7%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	2	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	43,601	45,847	105.2%	44,670	47,362	106.0%	49,184	52,561	106.9%
預り金	25,178	24,765	98.4%	25,178	24,765	98.4%	26,144	25,972	99.3%
その他	-	-	-	-	-	-	7	181	2642.6%
負債合計	4,851,259	5,704,392	117.6%	5,966,751	6,660,894	111.6%	6,235,179	7,002,768	112.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	15,548,963	15,784,226	101.5%	18,772,798	18,796,039	100.1%	19,826,507	20,148,554	101.6%
余剰分(不足分)	△4,762,399	△5,600,958	117.6%	△5,853,078	△6,486,604	110.8%	△6,017,251	△6,711,016	111.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,786,564	10,183,268	94.4%	12,919,720	12,309,435	95.3%	13,809,256	13,437,539	97.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.50 億円（1.6%）の増加、純資産は約 6.03 億円（5.6%）の減少、負債は約 8.53 億円（17.6%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.84 億円（0.4%）の増加、純資産は約 6.10 億円（4.7%）の減少、負債は約 6.94 億円（11.6%）の増加、連結会計では資産は約 3.96 億円（2.0%）の増加、純資産は約 3.72 億円（2.7%）の減少、負債は約 7.68 億円（12.3%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、基金等の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.63 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 12.38 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.96 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.88 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 5 年度妹背牛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、妹背牛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に妹背牛町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、妹背牛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

妹背牛町における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.2%、インフラ資産が 46.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	13,757,318	13,906,600	149,282	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	5,564,588	6,392,200	827,613	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	8,050,842	7,413,857	△636,985	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	141,888	100,542	△41,346	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	72,302	71,706	△595	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	799,512	843,136	43,624	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	1,008,691	1,066,218	57,527	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	15,637,823	15,887,660	249,838	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	88.0%	87.5%	△0.4%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	35.6%	40.2%	4.6%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	51.5%	46.7%	△4.8%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	0.9%	0.6%	△0.3%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.5%	0.5%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.1%	5.3%	0.2%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	6.5%	6.7%	0.3%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

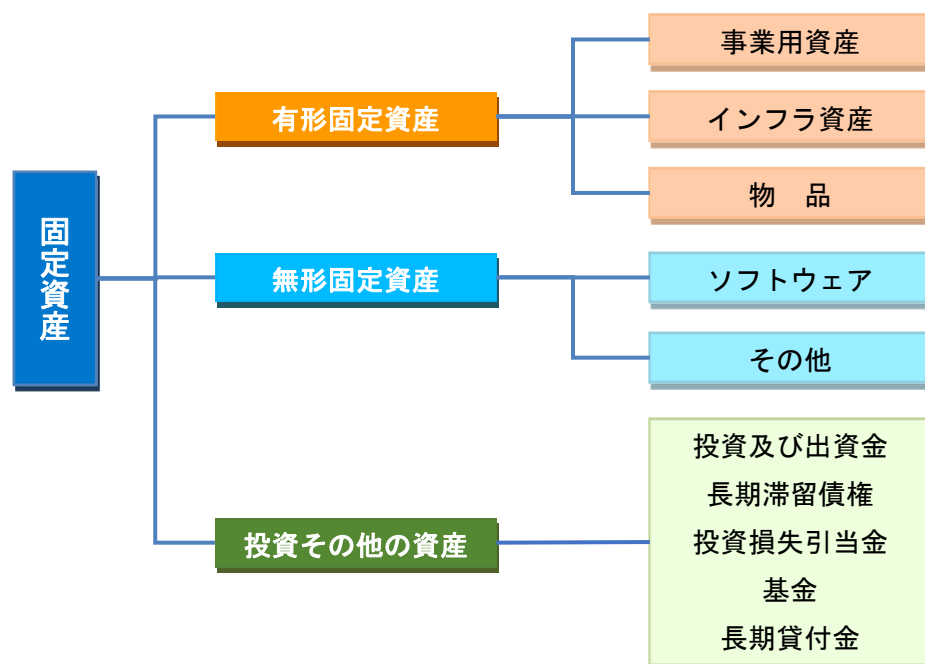
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

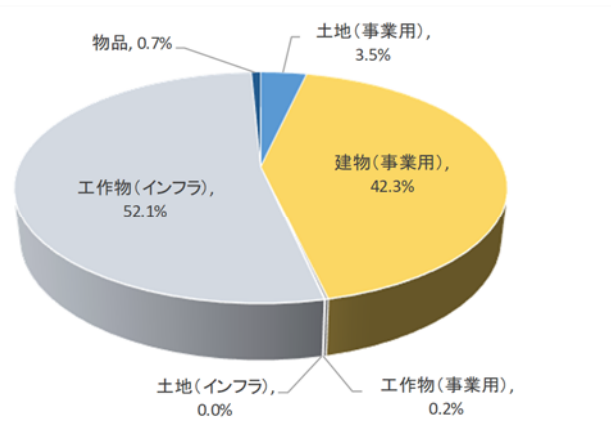


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに妹背牛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	493,398	3.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,876,880	42.3%
工作物(事業用)	21,923	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	6,630	0.0%
建物(インフラ)	137,804	1.0%
工作物(インフラ)	7,246,862	52.1%
建設仮勘定(インフラ)	22,561	0.0%
物品	100,542	0.7%
合計	13,906,600	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の52.1%、次いで建物（事業用）の42.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。妹背牛町においては、72.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	47,977,136	49,213,905	1,236,770	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
減価償却累計額	34,767,975	35,829,894	1,061,919	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.5%	72.8%	0.3%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度妹背牛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

妹背牛町の純資産比率は 64.1%で北海道内人口 5,000 人未満 77 団体平均（以下「人口平均」）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I-O (102団体)
資産合計	15,637,823	15,887,660	249,838	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	4,851,259	5,704,392	853,133	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	10,786,564	10,183,268	△603,296	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	69.0%	64.1%	△4.9%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	31.0%	35.9%	4.9%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、妹背牛町は 30.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I-O (102団体)
資産合計	15,637,823	15,887,660	249,838	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	3,874,314	4,766,542	892,228	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	24.8%	30.0%	5.2%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,015,731	5,215,491	6,098,888
業務費用	2,639,536	3,363,818	3,753,776
人件費	623,921	638,090	763,374
職員給与費	480,461	491,837	595,146
賞与等引当金繰入額	45,847	47,362	52,561
退職手当引当金繰入額	-	18	18
その他	97,613	98,873	115,649
物件費等	1,993,956	2,692,300	2,939,548
物件費	870,093	1,375,729	1,522,009
維持補修費	61,349	62,669	88,902
減価償却費	1,062,514	1,253,902	1,328,636
その他	-	-	1
その他の業務費用	21,659	33,428	50,854
支払利息	7,297	15,404	16,281
徴収不能引当金繰入額	312	348	477
その他	14,049	17,676	34,096
移転費用	1,376,195	1,851,673	2,345,112
補助金等	672,229	1,580,609	2,073,602
社会保障給付	265,630	265,630	265,630
他会計への繰出金	437,626	-	-
その他	710	5,434	5,881
経常収益	141,938	550,556	741,593
使用料及び手数料	61,290	458,458	521,634
その他	80,648	92,098	219,959
純経常行政コスト	3,873,792	4,664,935	5,357,295
臨時損失	-	-	665
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	95
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	570
臨時利益	-	-	4,749
資産売却益	-	-	3,876
その他	-	-	873
純行政コスト	3,873,792	4,664,935	5,353,211

令和5年度の経常費用は一般会計等で約40.16億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.42億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約38.74億円、臨時損益を加えた純行政コストは臨時損益がないため同額の約38.74億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約46.65億円、連結会計の純行政コストは約53.53億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	3,979,590	4,015,731	100.9%	5,259,456	5,215,491	99.2%	6,368,950	6,098,888	95.8%
業務費用	2,615,731	2,639,536	100.9%	3,351,478	3,363,818	100.4%	3,740,592	3,753,776	100.4%
人件費	626,437	623,921	99.6%	642,973	638,090	99.2%	770,597	763,374	99.1%
職員給与費	485,249	480,461	99.0%	496,736	491,837	99.0%	603,790	595,146	98.6%
賞与等引当金繰入額	43,601	45,847	105.2%	44,670	47,362	106.0%	49,184	52,561	106.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	1,142	18	1.6%	1,415	18	1.3%
その他	97,588	97,613	100.0%	100,425	98,873	98.5%	116,209	115,649	99.5%
物件費等	1,965,893	1,993,956	101.4%	2,668,779	2,692,300	100.9%	2,910,787	2,939,548	101.0%
物件費	868,443	870,093	100.2%	1,307,522	1,375,729	105.2%	1,495,805	1,522,009	101.8%
維持補修費	43,735	61,349	140.3%	99,645	62,669	62.9%	105,948	88,902	83.9%
減価償却費	1,053,716	1,062,514	100.8%	1,261,613	1,253,902	99.4%	1,309,032	1,328,636	101.5%
その他	-	-	-	-	-	-	1	1	100.1%
その他の業務費用	23,400	21,659	92.6%	39,726	33,428	84.1%	59,208	50,854	85.9%
支払利息	6,362	7,297	114.7%	17,131	15,404	89.9%	17,898	16,281	91.0%
徴収不能引当金繰入額	237	312	131.6%	617	348	56.4%	624	477	76.4%
その他	16,801	14,049	83.6%	21,978	17,676	80.4%	40,686	34,096	83.8%
移転費用	1,363,859	1,376,195	100.9%	1,907,978	1,851,673	97.0%	2,628,358	2,345,112	89.2%
補助金等	722,324	672,229	93.1%	1,646,323	1,580,609	96.0%	2,366,429	2,073,602	87.6%
社会保障給付	244,458	265,630	108.7%	244,460	265,630	108.7%	244,460	265,630	108.7%
他会計への繰出金	392,355	437,626	111.5%	-	-	-	-	-	-
その他	4,722	710	15.0%	17,195	5,434	31.6%	17,469	5,881	33.7%
経常収益	129,075	141,938	110.0%	532,514	550,556	103.4%	792,700	741,593	93.6%
使用料及び手数料	62,516	61,290	98.0%	453,327	458,458	101.1%	498,664	521,634	104.6%
その他	66,559	80,648	121.2%	79,187	92,098	116.3%	294,035	219,959	74.8%
純経常行政コスト	3,850,516	3,873,792	100.6%	4,726,942	4,664,935	98.7%	5,576,250	5,357,295	96.1%
臨時損失	82,500	-	-	82,500	-	-	82,539	665	0.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	82,500	-	-	82,500	-	-	82,523	95	0.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	17	570	3392.6%
臨時利益	51	-	-	51	-	-	2,008	4,749	236.5%
資産売却益	51	-	-	51	-	-	238	3,876	1628.9%
その他	-	-	-	-	-	-	1,770	873	49.3%
純行政コスト	3,932,964	3,873,792	98.5%	4,809,391	4,664,935	97.0%	5,656,781	5,353,211	94.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.36億円（0.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.13億円（10.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.23億円（0.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.59億円（1.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.44億円（3.0%）減少、連結会計では約3.04億円（5.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、妹背牛町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

妹背牛町においては、業務費用が65.7%、移転費用が34.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.5%、物件費等に49.7%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (102団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	3,979,590	4,015,731	36,140	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081	
業務費用	2,615,731	2,639,536	23,805	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787	
人件費	626,437	623,921	△2,517	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363	
物件費等	1,965,893	1,993,956	28,063	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815	
その他の業務費用	23,400	21,659	△1,742	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610	
移転費用	1,363,859	1,376,195	12,335	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600	
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (102団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	65.7%	65.7%	0.0%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%	
人件費	15.7%	15.5%	△0.2%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%	
物件費等	49.4%	49.7%	0.3%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%	
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	34.3%	34.3%	△0.0%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。妹背牛町における減価償却費の構成割合は26.5%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ－〇 (102団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	1,053,716	1,062,514	8,798	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786
経常費用	3,979,590	4,015,731	36,140	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	26.5%	26.5%	△0.0%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%
未償却資産合計	13,210,351	13,384,606	174,255	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.0%	7.9%	△0.0%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	15,637,823	15,887,660	249,838	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.7%	△0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

妹背牛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.7%、扶助費である社会保障給付が6.6%、他会計の負担分である繰出金が10.9%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	3,979,590	4,015,731	36,140	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
移転費用	1,363,859	1,376,195	12,335	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
補助金等	722,324	672,229	△50,095	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	999,128
社会保障給付	244,458	265,630	21,172	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	339,838
他会計への繰出金	392,355	437,626	45,271	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	377,594
その他	4,722	710	△4,012	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.3%	34.3%	△0.0%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	18.2%	16.7%	△1.4%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	6.1%	6.6%	0.5%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	9.9%	10.9%	1.0%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,786,564	12,919,720	13,853,952
純行政コスト(△)	△3,873,792	△4,664,935	△5,353,211
財源	3,302,960	4,105,769	4,777,832
税収等	2,641,732	2,960,511	3,553,567
国県等補助金	661,229	1,145,258	1,224,265
本年度差額	△570,832	△559,165	△575,379
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	205,096
その他	△32,463	△51,119	△46,130
本年度純資産変動額	△603,296	△610,285	△416,413
本年度末純資産残高	10,183,268	12,309,435	13,437,539

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約101.83億円となっています。また、全体会計では約123.09億円、連結会計では約134.38億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	11,621,237	10,786,564	92.8%	13,820,790	12,919,720	93.5%	14,350,583	13,853,952	96.5%
純行政コスト(△)	△3,932,964	△3,873,792	98.5%	△4,809,391	△4,664,935	97.0%	△5,656,781	△5,353,211	94.6%
財源	3,345,262	3,302,960	98.7%	4,155,292	4,105,769	98.8%	4,985,777	4,777,832	95.8%
税収等	2,566,379	2,641,732	102.9%	2,895,003	2,960,511	102.3%	3,656,337	3,553,567	97.2%
国県等補助金	778,884	661,229	84.9%	1,260,289	1,145,258	90.9%	1,329,441	1,224,265	92.1%
本年度差額	△587,702	△570,832	97.1%	△654,099	△559,165	85.5%	△671,004	△575,379	85.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	562	-	-	562	-	-	562	-	-
無償所管換等	△247,507	-	-	△247,507	-	-	△247,507	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	386,193	205,096	53.1%
その他	△26	△32,463	123285.3%	△26	△51,119	194481.1%	△9,571	△46,130	482.0%
本年度純資産変動額	△834,673	△603,296	72.3%	△901,070	△610,285	67.7%	△541,327	△416,413	76.9%
本年度末純資産残高	10,786,564	10,183,268	94.4%	12,919,720	12,309,435	95.3%	13,809,256	13,437,539	97.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 6.03 億円（5.6%）減少、全体会計では約 6.10 億円（4.7%）減少、連結会計では約 3.72 億円（2.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,950,658	3,958,530	4,774,476
業務費用支出	1,574,463	2,106,857	2,429,365
移転費用支出	1,376,195	1,851,673	2,345,111
業務収入	3,252,657	4,453,698	5,305,939
臨時支出	-	-	570
臨時収入	-	-	873
業務活動収支	302,000	495,169	531,766
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,637,761	1,637,812	1,722,839
投資活動収入	458,854	463,854	507,550
投資活動収支	△1,178,907	△1,173,958	△1,215,289
【財務活動収支】			
財務活動支出	395,966	574,395	585,546
財務活動収入	1,288,194	1,304,694	1,312,009
財務活動収支	892,228	730,299	726,463
本年度資金収支額	15,321	51,510	42,940
前年度末資金残高	58,624	81,308	178,836
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	15,859
本年度末資金残高	73,946	132,819	237,636

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.15億円のプラスで、資金残高は約0.74億円に増加しました。

全体会計では約0.52億円のプラスで、資金残高は約1.33億円に増加、連結会計では約0.43億円のプラスで、資金残高は約2.38億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,006,018	2,950,658	98.2%	4,076,310	3,958,530	97.1%	5,127,689	4,774,476	93.1%
業務費用支出	1,642,158	1,574,463	95.9%	2,168,332	2,106,857	97.2%	2,499,331	2,429,365	97.2%
人件費支出	624,319	621,675	99.6%	639,557	635,379	99.3%	765,863	763,321	99.7%
物件費等支出	1,001,360	935,794	93.5%	1,496,984	1,442,749	96.4%	1,683,591	1,620,772	96.3%
支払利息支出	6,362	7,297	114.7%	17,131	15,404	89.9%	17,898	16,281	91.0%
その他の支出	10,117	9,698	95.9%	14,660	13,324	90.9%	31,978	28,990	90.7%
移転費用支出	1,363,859	1,376,195	100.9%	1,907,978	1,851,673	97.0%	2,628,358	2,345,111	89.2%
補助金等支出	722,324	672,229	93.1%	1,646,323	1,580,609	96.0%	2,366,429	2,073,602	87.6%
社会保障給付支出	244,458	265,630	108.7%	244,460	265,630	108.7%	244,460	265,630	108.7%
他会計への繰出支出	392,355	437,626	111.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,722	710	15.0%	17,195	5,434	31.6%	17,469	5,880	33.7%
業務収入	3,259,836	3,252,657	99.8%	4,472,558	4,453,698	99.6%	5,550,538	5,305,939	95.6%
税金等収入	2,566,091	2,641,364	102.9%	2,894,203	2,960,369	102.3%	3,648,440	3,543,889	97.1%
国県等補助金収入	569,211	511,889	89.9%	1,050,616	995,918	94.8%	1,119,277	1,074,419	96.0%
使用料及び手数料収入	62,253	61,133	98.2%	452,851	447,716	98.9%	490,472	513,272	104.6%
その他の収入	62,282	38,272	61.4%	74,888	49,696	66.4%	292,350	174,358	59.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	570	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	570	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	1,770	873	49.3%
業務活動収支	253,819	302,000	119.0%	396,248	495,169	125.0%	424,619	531,766	125.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	572,648	1,637,761	286.0%	572,698	1,637,812	286.0%	663,228	1,722,839	259.8%
公共施設等整備費支出	278,097	1,238,490	445.3%	278,097	1,238,490	445.3%	328,913	1,287,764	391.5%
基金積立金支出	288,989	394,270	136.4%	289,038	394,322	136.4%	323,624	422,586	130.6%
投資及び出資金支出	562	-	-	562	-	-	562	-	-
貸付金支出	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	10,129	12,489	123.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	439,385	458,854	104.4%	441,385	463,854	105.1%	485,975	507,550	104.4%
国県等補助金収入	209,673	149,340	71.2%	209,673	149,340	71.2%	210,913	150,065	71.1%
基金取崩収入	224,661	304,514	135.5%	226,661	309,514	136.6%	246,626	327,749	132.9%
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	11,803	12,298	104.2%
資産売却収入	51	-	-	51	-	-	307	3,926	1277.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	16,326	13,511	82.8%
投資活動収支	△133,263	△1,178,907	884.6%	△131,312	△1,173,958	894.0%	△177,253	△1,215,289	685.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	423,921	395,966	93.4%	608,121	574,395	94.5%	615,920	585,546	95.1%
地方債等償還支出	423,921	395,966	93.4%	608,121	574,395	94.5%	615,588	585,174	95.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	332	372	112.1%
財務活動収入	300,575	1,288,194	428.6%	346,775	1,304,694	376.2%	361,904	1,312,009	362.5%
地方債等発行収入	300,575	1,288,194	428.6%	346,775	1,304,694	376.2%	361,342	1,312,009	363.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	562	-	-
財務活動収支	△123,346	892,228	△723.4%	△261,346	730,299	△279.4%	△254,015	726,463	△286.0%
本年度資金収支額	△2,790	15,321	△549.1%	3,590	51,510	1435.0%	△6,649	42,940	△645.8%
前年度末資金残高	61,415	58,624	95.5%	77,719	81,308	104.6%	138,145	178,836	129.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	44,999	15,859	35.2%
本年度末資金残高	58,624	73,946	126.1%	81,308	132,819	163.4%	176,496	237,636	134.6%
前年度末歳計外現金残高	26,139	25,178	96.3%	26,139	25,178	96.3%	26,275	25,454	96.9%
本年度歳計外現金増減額	△961	△413	42.9%	△961	△413	42.9%	△959	△281	29.3%
本年度末歳計外現金残高	25,178	24,765	98.4%	25,178	24,765	98.4%	25,316	25,173	99.4%
本年度末現金預金残高	83,802	98,711	117.8%	106,486	157,584	148.0%	201,812	262,809	130.2%



3

令和 5 年度 妹背牛町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、妹背牛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは妹背牛町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、妹背牛町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.0%	64.1%	△4.9%	76.4%	78.3%

妹背牛町の純資産比率は、64.1%となっています。人口平均の 76.4% より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

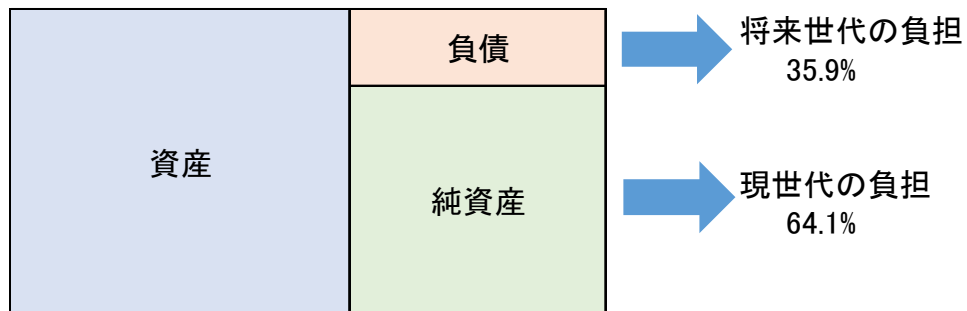
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

妹背牛町の場合だと、自己資金が 64.1 万円、借金が 35.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	506万円	616万円	110万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 2,580 人で算出しています。

妹背牛町の「住民一人当たりの資産額」は 616 万円で、人口平均の 682 万円よりも低い水準です。これには妹背牛町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	157万円	221万円	64万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

妹背牛町においては約 221 万円で、人口平均の 164 万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	127万円	150万円	23万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

妹背牛町は 150 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	3.5%	0.3%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

妹背牛町の受益者負担割合は 3.5% で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4% より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億91百万円	△7億80百万円	△9億71百万円	7億68百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。妹背牛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 7.80 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていないことになります。